

令和2年度古河市当初予算のポイント

1. 予算編成の基本的考え方

古河市において令和2年度は、合併15年の節目の年でもあることから事業の振り返りを実施するとともに、市の将来像である「華のある都市(まち)古河」の実現を目指し、引き続き、市民と共に未来に誇れるまちづくりを推進するための予算とした。

また、将来にわたって持続可能で安定した財政基盤の確立を図る一方、8つの視点に沿った「重点化事業」を明確化し、限られた財源を有効かつ積極的に活用した編成に努めた。

特に、市民の生命と財産を守るため、“市民の安心安全にかかる取り組み”に財源の重点配分をした。

◇8つの視点に沿った「重点化事業」

- ①子育て支援にかかる取り組み ②教育にかかる取り組み
- ③市民の安心安全にかかる取り組み ④財源確保にかかる取り組み
- ⑤市の知名度向上にかかる取り組み ⑥働き方改革にかかる業務効率化の取り組み
- ⑦インバウンド施策の取り組み ⑧市の活力向上にかかる取り組み

2. 予算の概要

(1) 予算規模

① 一般会計予算額 513.0 億円
(対前年度 +4 億円 +0.8%)

一般会計予算規模は、対前年度では4億円、0.8%の増となった。

(単位：百万円、%)

会計名	R2 当初	R1 当初	比較増減額	増減率
一般会計	51,300	50,900	400	0.8
特別会計	28,766	34,521	△5,755	△16.7
小計	80,066	85,421	△5,355	△6.3
水道事業会計	5,047	5,267	△220	△4.2
下水道事業会計	5,238	－	5,238	皆増
合計	90,351	90,688	△337	△0.4

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

(2) 歳入(一般会計) <※大綱 p.2>

① 市税 <※大綱 p.3> 207 億円

(対前年度 △8,300 万円 △0.4%)

市税は、固定資産税の増収が見込まれるものの、市民税やたばこ税の減収が見込まれることにより、全体で 8,300 万円、0.4%の減

② 地方消費税交付金 <※大綱 p.4> 30 億円

(対前年度 +4 億 1,000 万円 +15.8%)

地方消費税交付金は、対前年度で 4 億 1,000 万円、15.8%の増となっている。地方消費税率の引き上げ(1.7%→2.2%)に伴う市町村交付金の増分全体額 15.8 億円は、子どものための教育・保育給付事業、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充当する。

③ 地方交付税 <※大綱 p.4> 61 億 5,000 万円

(対前年度 △2 億円 △3.1%)

地方交付税は、地方消費税交付金の増額による基準財政収入額の増額及び合併算定替の段階的縮減を見込み、対前年度 2 億円、3.1%の減

④ 地方債 <※大綱 p.5> 39 億 2,360 万円

(対前年度 △2 億 4,920 万円 △6.0%)

・合併特例債発行額 11 億 6,820 万円

(対前年度 △10 億 8,310 万円 △48.1%)

令和 2 年度末現在見込み (単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
414.9	486.7	71.8

・緊急防災・減災事業債発行額 9 億 590 万円

(対前年度 +9 億 140 万円、+2,003.1%)

・臨時財政対策債発行額 14 億 1,000 万円

(対前年度 △1 億 1,000 万円 △7.2%)

(3) 財源の状況等 (一般会計)

① 一般財源総額 (※大綱 p.8)	335 億 7,900 万円
	(対前年度 △2 億 400 万円 △0.6%)
・地方交付税 + 臨時財政対策債	75 億 6,000 万円
	(対前年度 △3 億 1,000 万円 △3.9%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度で 3 億 1,000 万円、3.9%の減

② 地方債依存度 (※大綱 p.9)	7.7%
	(対前年度 △0.5%)

歳入総額に占める地方債の割合 (地方債依存度) は 7.7%となり、対前年度 0.5%の減

(4) 将来負担等 (見込)

① 将来負担比率 (見込) (※大綱 p.10)	65.2%
	(対前年度 △3.0%)

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な市負担額は、170 億円程度で推移する見込み
将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移

② 実質公債費比率 (見込) (※大綱 p.10)	8.6%
	(対前年度 ±0.0%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る 8 %台の値で推移

(5) 歳出 (一般会計)

① 性質別経費

(ア) 義務的経費 (※大綱 p.11)	277 億 2,100 万円
	(対前年度 +9 億 2,900 万円 +3.5%)

人件費は、会計年度任用職員への切替等に伴う増加により、3 億 6,900 万円、5.0%の増。扶助費は、幼児教育・保育無償化に伴う子どものための教育・保育給付等の増加により、5 億 7,100 万円、4.3%の増。公債費は、既発行の地方債元利償還金の完済により、1,100 万円、0.2%の減となり、全体で 9 億 2,900 万円、3.5%の増

(イ) 普通建設事業費 (※大綱 p.12)	35 億 6,000 万円
	(対前年度 △4 億 3,700 万円 △10.9%)

健康ふれあいスポーツセンターの空調設備設置や防災行政無線のデジタル化改修を実施するものの、道の駐車場の拡張や総和庁舎の旧館解体及び駐車場整備等の終了に伴い、4 億 3,700 万円、10.9%の減

② 目的別経費 〈※大綱 p.13〉

民生費は、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付等の増加及び民間保育施設等整備費補助金の増により、6億6,200万円、3.1%の増。商工費は、企業立地促進奨励金の減及び道の駐車場の拡張工事終了により、6億8,000万円、60.0%の減。消防費は、駅西口地区消防施設整備及び防災行政無線デジタル化改修に係る経費の増加により、5億1,800万円、26.3%の増

(6) 特別会計予算

特別会計 〈※大綱 p.14〉 287億6,600万円

(対前年度 △57億5,500万円 △16.7%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、被保険者数の減少による事業費の減
後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)においては、高齢者人口の増加による事業費の増

仁連地区新産業用地開発事業特別会計は、造成工事完了による事業費の減
公共下水道事業特別会計は、企業会計へ移行により皆減
片田南西部土地区画整理事業特別会計は、事業終了により皆減

(7) 企業会計予算

①水道事業会計 〈※大綱 p.15〉 50億4,700万円

(対前年度 △2億2,000万円 △4.2%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

水道事業会計における収益的支出は修繕費の減少等により、500万円の減
資本的支出は浄水場施設更新工事や仲の橋架け替えに関する配水管布設替工事の減少等により、2億1,500万円の減。財源となる収入は、起債額の増加等により、1億600万円の増

②下水道事業会計 〈※大綱 p.15〉 52億3,800万円

(対前年度 皆増)

※ 下水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

下水道事業会計においては、令和2年度から公共下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、従来の特別会計から下水道事業会計として予算計上した。

下水道事業会計における収益的支出は、主に施設の維持管理費として、管きよ費1億3,100万円、ポンプ場及び処理場費7億5,600万円、流域下水道費1億800万円を計上するほか、減価償却費17億8,200万円、支払利息2億5,900万円などを計上

資本的支出は、主に施設の建設改良費として、管きよ建設改良費4億7,300万円、処理場建設改良費1億9,700万円、流域下水道建設費負担金1,200万円を計上するほか、企業債償還金11億9,400万円などを計上

3. 主な事業の概要 〈※大綱 p.17～25〉

※**安**は市民の安心・安全、**重**は重点化事業

予算額（単位：千円）

(1) 議会費		3億600万円（対前年比+1,000万円 +3.4%）	
① 効率的な議会運営			
・議会運営のICT化	新規		7,638
(2) 総務費		47億8,700万円（対前年比△5,400万円 △1.1%）	
① オリンピック及びパラリンピック競技の推進			
・聖火リレー関連イベントの開催	新規		3,000
② 市の知名度向上			
重 ・フィルムコミッションの拡充	継続		61
③ 情報発信の充実			
・ウェルカムブックの作成	拡充		4,279
④ 定住の促進			
・若者・子育て世帯への定住促進奨励金の交付	継続		88,300
⑤ 働き方改革にかかる業務効率化			
重 ・AI導入及び定型業務のRPA化	新規		3,989
⑥ 公共交通網の強化			
・「ぐるりん号」の新規路線の増設（三和地区への増設）	拡充		10,685
⑦ 空家対策			
・空家等解体費補助金の新設	新規		2,500
⑧ 効率的な庁舎管理			
・公共施設における包括管理業務委託の導入	新規		133,000
⑨ 市民の安心・安全にかかる取り組み			
安 ・災害対策本部機能移転にかかる情報システム及び防災関連システム移設	新規		40,253
安 ・三和庁舎非常用電源設備改修工事	新規		70,387
安 ・三和庁舎空調改修工事	新規		157,440
安 ・防犯カメラの設置	継続		9,268
(3) 民生費		217億9,200万円（対前年比+6億6,200万円 +3.1%）	
① 障害福祉サービスの充実			
・障害福祉サービス提供体制の充実（第6期障害福祉計画等の策定）	新規		4,273
② 子ども・若者に対する医療費の助成			
・医療費の助成（0歳～中3までの一部自己負担額の無料化）	継続		223,932

予算額（単位：千円）

③ 子育て支援の充実		
Ⓜ	・親子で安心して遊べる子育て広場の拡充（三和地区に新設）	拡充 3,000
Ⓜ	・SNSを活用した子育て相談体制の強化	新規 2,290
	・民間保育施設等の整備にかかる支援	拡充 276,210
④ 子どもの居場所づくり		
	・放課後児童クラブ施設の整備（西牛谷小児童クラブ）	拡充 5,095
（４）衛生費 34億3,500万円（対前年比+1億2,300万円 +3.7%）		
① 小児予防接種の推進		
	・予防接種費用の一部助成（インフルエンザ、ロタ、おたふく）	継続 20,422
② 生活環境施設の適正管理		
	・古河斎場の整備にかかる実施設計	継続 32,142
Ⓜ	・旧し尿処理場解体設計及び跡地利用検討	継続 17,303
（５）農林水産業費 12億円（対前年比+5,300万円 +4.6%）		
① 農業の振興		
	・担い手の育成支援（新規青年就農者や就農希望者への支援）	継続 13,230
	・農業生産基盤の整備（県営土地改良事業）	継続 203,200
（６）商工費 4億5,700万円（対前年比△6億8,000万円 △60.0%）		
① 企業誘致の促進		
	・企業立地促進奨励金の交付	継続 67,412
② 観光の振興		
	・観光イベントの充実（観光イベント、伝統的な祭りの開催支援）	継続 47,962
③ 市の活力向上		
Ⓜ	・元気アップ企業支援（働き方改革に取り組む企業への支援）	新規 283
（７）土木費 51億8,700万円（対前年比△3億900万円 △5.6%）		
① 安全で快適な道路整備		
	・身近な生活道路の維持補修（生活道路の維持管理）	継続 484,976
	・身近な生活道路の整備（狭あい道路の解消、歩道・側溝の整備）	継続 432,848
② 幹線道路ネットワークの強化		
	・柳橋下大野線（筑西幹線道路）の整備	継続 413,936
	・仁連江口線の整備	継続 264,528
③ 適切な都市計画の推進		
	・都市計画道路再検討調査の実施（長期未着手路線の見直し）	新規 6,000

予算額（単位：千円）

（８）消防費		24億9,000万円（対前年比+5億1,800万円 +26.3%）	
① 市民の安心・安全にかかる取り組み			
②	・防災行政無線のデジタル化	継続	418,366
②	・古河駅西口地区に常備消防施設の整備	継続	112,848
②	・消防ポンプ自動車（消防団）の更新	新規	44,523
（９）教育費		53億7,300万円（対前年比+7,900万円 +1.5%）	
① ICT教育の推進			
	・ICT環境の整備（タブレット端末を活用した学習活動の充実）	継続	74,463
② 英語教育の推進			
②	・英検受験料の補助（小5～中3までの受験者への半額補助）	新規	2,195
	・イングリッシュキャンプの実施（英語によるコミュニケーション能力の育成）	拡充	541
③ 学校給食の充実			
②	・学校給食費の公費負担の拡大（1食あたり30円の増加分を公費負担）	新規	64,485
④ インバウンド施策の推進			
②	・公共施設へのFree wi-fiの設置（歴史博物館に設置）	新規	1,422
⑤ スポーツの振興			
	・インターハイの開催（全国高校総体：女子バレーボールの開催）	新規	9,372
⑥ 市民の安心・安全にかかる取り組み			
②	・指定避難所である三和健康ふれあいスポーツセンターへの空調設置	新規	427,720